

◎特集1「経営革新」

新しいチャレンジで、大きく飛躍を!

経営革新支援 アドバイザーにご相談ください!

経営革新計画で、
さまざまな支援を受けられます

昨前半までは好調といわれていた日本経済ですが、このところエコノミストの観測でもいささか低調になってきているようです。ついでに入りたくところですが、こんな時こそ企業体力のあるうちに攻めの経営が必要なのではないでしょうか。企業経営の「攻め」を応援する「経営革新支援アドバイザー」制度と「経営革新計画」について特集しました。



経営革新支援アドバイザー 事業とは

新規創業や経営革新には、さまざまなリスクや困難がつきものです。資金繰りやマーケティング、顧客獲得など、まさに「道なき道に分け入る」覚悟が必要です。そこで、その苦勞を少しでも軽減し、ビジネスのサポートを行っていくための事業——それが「経営革新アドバイザー事業」です。平成18年度までは「シニアアドバイザー事業」として行われていたため、そちらの名称でご存知の方も多いのではないのでしょうか。

宇都宮商工会議所には「宇都宮経営革新支援アドバイザーセンター」が設置されています。ここに関東経済産業局から選定された経営革新支援アドバイザーを置き、創業・経営革新を支援してきます。

① 創業支援

これから事業を始めようとする方や、近い将来独立して事業を行いたいと考えているサラリーマン・学生・主婦の方などを対象に支援します。

- 経営に必要な財務知識
- 創業に必要な資金の調達方法
- 創業にともなう届出
- 許認可手続き
- 事業計画（プラン）の作成方法 など

② 経営革新支援

新たな取り組みにより経営の向上を図る企業経営者を支援します。すぐれたビジネスプランには、優遇措置が用意されています。

「支援内容」（窓口相談または専門家派遣）

● 経営革新計画書の作成支援

では、この「経営革新計画」とは何でしょうか。これは、創業や中小企業の新たな事業活動を支援するために定められた中小企業

業新事業活動促進法に基づいたものです。

経営支援計画は、中小企業が同法に基づく支援を受けるために作成するもので、設立後1年以上の企業であればすべての業種が対象となります。また株式会社などだけでなく、事業組合や個人も対象となりますので、事業を行っている方であればほとんどがその対象に入ると言えるでしょう。

経営支援アドバイザーは、事業者の皆様が経営革新計画の承認を得るためのお手伝いをさせていただきます。

経営革新計画のメリット

経営革新計画とはどんなものなのでしょうか。簡単に言うと、中小企業が行う「新たな取り組み」を、数値目標を持った計画に具体化したものです。たとえば、

- 商品の新たな生産や新たな販売方式の導入
 - サービスの新たな提供方法の導入
 - 新たな事業活動の開始
 - 新商品の開発や生産
 - 新サービスの開発や提供
- などが、新たな取り組みの例です。こうした取り組みを、漫然と行っても、成功する確率は高くないでしょう。どうすれば実現でき、成功できるかについて、きちんとした計画を立て、それに基づいて実行することが大切であることは、事業者であればお分かりのことと思われ

表1 栃木県における年度別中小企業経営革新計画承認件数 (単位: 件)

区分	合計	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
区分	383	18	27	32	65	60	45	34	67	35
製造業	34	2	8	4	7	5	5	2	3	
建設業	210	13	14	17	38	31	20	22	38	19
運輸業	7		1		2	2			1	1
卸小売・飲食店	58	3	2	5	6	5	12	5	17	3
不動産業	5		1			1	1			2
サービス業	68		3	8	14	18	7	5	8	10
経営革新計画取組別	670	30	48	58	104	92	67	42	88	40
新商品の開発又は生産	178	14	14	20	31	31	19	13	27	7
新技術の開発又は提供	74	1	9	8	17	11	10	4	8	6
商品の新たな生産又は販売方式の導入	200	14	18	17	31	33	18	15	37	19
サービスの新たな提供方式の導入、その他新たな事業活動	120	1	10	13	25	17	20	10	16	8

※経営革新計画は、複数事業に取り組む場合があるので、承認件数と一致しません。
(平成18年12月31日現在: 栃木県)

ます。

同時に、この計画を県に提出して承認を得られれば、さまざまな公的支援を受けることができます。実質的なメリットも大きいのです。

- 保証や融資の優遇措置
- 政府系金融機関による低利融資制度、保証協会の保証付融資制度など
- 投資や補助金の支援措置
- のづくり技術強化補助金、ベンチャーファンドからの投資など
- 販路開拓の支援措置
- 販路開拓コーディネーター事業ベンチャーマーケット開催事業など
- その他の優遇措置
- 設備投資減税、特許関係料金減免制度など

ただし、承認されたからすべての支援が自動的に受けられるわけではありません。支援策の実施機関による審査を、改めて受けなければならぬことはご留意ください。このようにメリットの大きな経営革新計画ですが、

- 計画期間は3〜5年間
 - 付加価値額（営業利益+人件費+減価償却費）が9%〜15%伸びることを目標に設定
 - 経常利益が3%〜5%伸びることを目標に設定
- などの要件もあります。詳しくはアドバイザーにお尋ねください。

平成11年にスタートしたこの制度は、年を追うに従って件数も増加し、平成17年度には全国で2万件を突破しています。栃木県においては、残念ながら平成19年



度は今のところ35件(平成19年12月31日現在)と、少々停滞気味。けれどもせっかくの制度ですから、これを利用しないのは損というものです。ぜひ、経営支援アドバイザーにご相談いただき、会社の新たな発展のために一歩を踏み出してください。

【問合せ】
宇都宮経営革新支援アドバイザーセンター
(宇都宮商工会議所内)
☎6377-3131

高度な熟練技術と効率的な機械化で、難削材の加工の確立

【社名】株式会社雀宮産業 【所在地】宇都宮市五代1-2-4
 【代表者名】代表取締役 鈴木英行 ☎654-0843
 【業種】精密機械部品製造

経営革新計画の概要

【テーマ】

チタン加工の高度技術による経営安定化の確立

金属加工でも難しいとされるチタン加工のより一層高度な技術向上をめざし、今後、受注増が見込まれる航空機部品などの加工技術をさらに強化することで、同社独自の強みを発揮して競合する同業者との差別化を図ります。

チタン材料は航空・宇宙産業、化学プラント、真空装置、装飾産業などで使用されています。その理由は強度が高く、耐食性・耐熱性・対疲労性に優れていて、軽量・高強度であり、熱変形などによって生じる誤差さえ許容できない精密機器の取り付け部品などに最適だからです。

そんなチタン加工を得意とする高度な熟練技術と効率的な機械化を積極的に取り入れ、また人材教育に取り組むことでハード・ソフト両面からの経営革新を行います。

【社長からひとこと】

承認が昨年10月ですので、直接的な効果はまだ見えませんが、対外的にも「地味ながら堅実な企業」という評価向上につながっているようです。

現在は本社社屋の改築を行っており、計画どおり進行していますので、約1年で効果が出るかと期待しています。今後は、現在の顧客のニーズに、より細かく応えられる企業になっていきたいと思っています。



経営革新計画に従って、社屋および工場を改築中です。

ノウハウを活かした新たなシステム開発・サービス提供を

【社名】株式会社ユーキャン 【所在地】宇都宮市戸祭台24-6
 【代表者名】代表取締役 山田義治 ☎680-1070
 【業種】情報処理サービス業

経営革新計画の概要

【テーマ】

新たな医療情報化支援システムおよびサービス分野の開発

同社は、行政の医療情報化推進の動きを受けて、JRCエンジニアリング（株）との業務提携により、日本医師会が推進する医療現場IT化プロジェクト（ORCAプロジェクト）の中核システムである日医標準レセプトソフト（ORCA）の全国サポート事業に参入します。

これを足がかりに、待合室での待ち時間情報表示システム「クリニック」や携帯電話受診予約「きゃっつアイ」など、同社のノウハウを活かした新たなシステム開発・サービス提供を行います。

【社長からひとこと】

経営革新計画を申請した目的は、①経営革新事業の方向性を社内外に示す②今後、新たなサービス開発を行う際に公的支援を受けやすくする、の2つがありました。現時点では具体的なメリットなどはまだ生まれていませんが、これらを具体的に実現していくことが、当社の今年の目標です。

当社には事業の柱が2本あり、現在はそれぞれ責任者を置いて、

自覚を持って運営してもらっています。この体制で、今年より強固な経営を目指していきたいと思っています。



コールセンターでサポートを行う担当者。

独自ノウハウによる屋上緑化サービス事業の確立

【社名】有限会社トヨタらん園 【所在地】宇都宮市砂田町1552-8
 【代表者名】代表取締役 豊田善作 ☎656-5700
 【業種】洋らん栽培販売

経営革新計画の概要

【テーマ】

自社開発椰子ガラマットを活用した屋上緑化サービス事業の確立

同社は近年、素材や植物、施工ノウハウについて研究を重ね、独自の屋上緑化施工ノウハウを構築するに至りました。

屋上緑化サービスは、近年都市のヒートアイランド現象の抑制・緩和や居住空間の癒し・修景効果から、自治体をはじめ一般住宅でも積極的に取り組む動きが進んでいます。

そこで同社の培ってきた植物栽培のノウハウと、開発した椰子ガラマットを活用し、独自の屋上緑化製品や施工法を開発するとともに、専門的に販売・施工する組織を構築することで、安定的な事業基盤を確立します。

【社長からひとこと】

当社は現在、業務の主体をらん園から屋上緑化にシフトしているところです。計画承認により、営業面でも資金面でもさまざまな支援を受けることができ、大きなメリットを感じています。資金面では、金融機関での信用度が高まり、資金繰りが向上しました。営業面でも県から販路などでさまざまなサポートを受けており、経営のステップアップをめざしています。



長年のノウハウと新技術の融合による新生産方式

【社名】クリエイティブボックス株式会社 【所在地】宇都宮市竹下町622-6
 【代表者名】代表取締役 大岡重治 ☎670-0282
 【業種】紙器製造業

経営革新計画の概要

【テーマ】

フレキソ印刷による新生産方式の導入

同社は従来、受注型企業として、その都度注文に応じて紙器箱類の生産を行っていましたが、最近では業界内の構造変化と顧客ニーズの変化のため、従来方式によっただけの生産形態では、生き残りが難しくなってきました。

そこで現在の生産方式の中で培ってきた技術を生かしつつ、新たな製造技術を付与することによって可能となる新生産方式を導入することとなりました。フレキソ印刷機を用いたこの新しい生産方式によって、売上高と付加価値とをともに向上させる生産形態を確立し、経営革新と収益構造の改善を図ります。

【社長からひとこと】

当社は設立してまだ7年の若い会社です。一昨年にはISO9001を取得、現在は設備の高度化と社員のスキルアップに取り組んでいます。今後一層の飛躍を遂げるために、会議所のアドバイザーの指導をいただき、経営革新計画を作成しました。

6月に県の承認をいただき、その後市貝町に新工場を建設、フレキソ印刷機の稼働も始まり、計画が前倒しで進んでいる状況です。

融資等もより大きく受けられるようになり、来年度は勝負の年にしようかとがんばっています。

